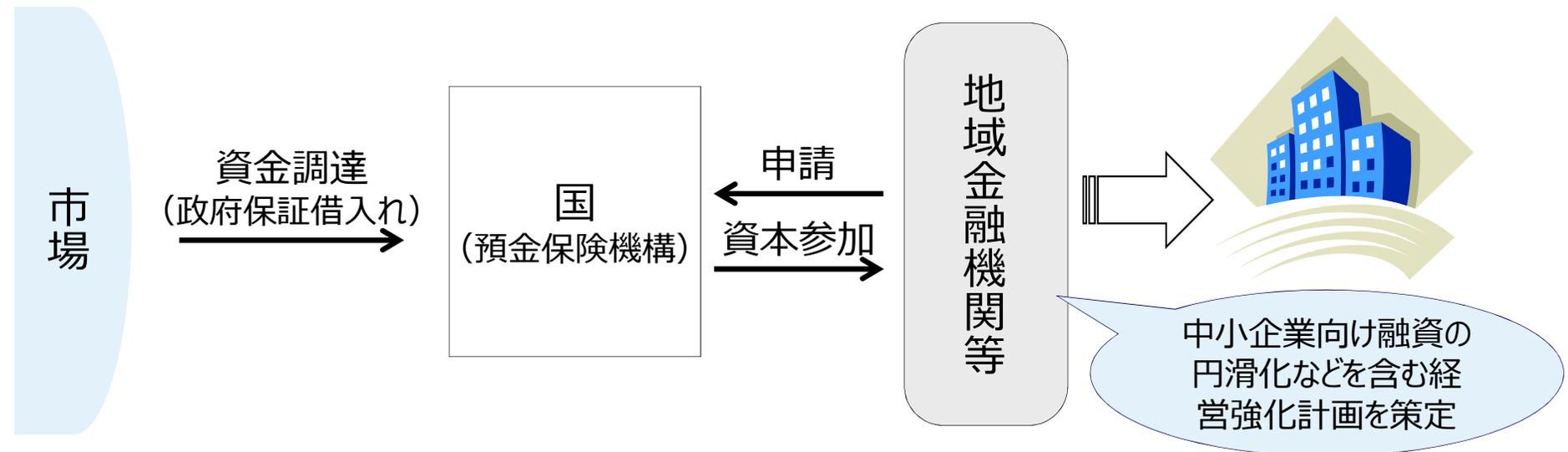


# 金融機能強化法（金融機関等に対する国の資本参加）

制度の概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 金融・経済の情勢変化に対応して、金融仲介機能の向上が図れるよう、金融機関等に国が資本参加する制度</li><li>○ 中小企業の金融円滑化等が見込まれるなどの場合に、国が資本参加</li></ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 前回の法改正（平成23年6月）以降、23機関・3,236億円の利用</li></ul>
期限	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 国の資本参加を申請する期限は今年度末まで</li></ul>

（基本的な仕組み）



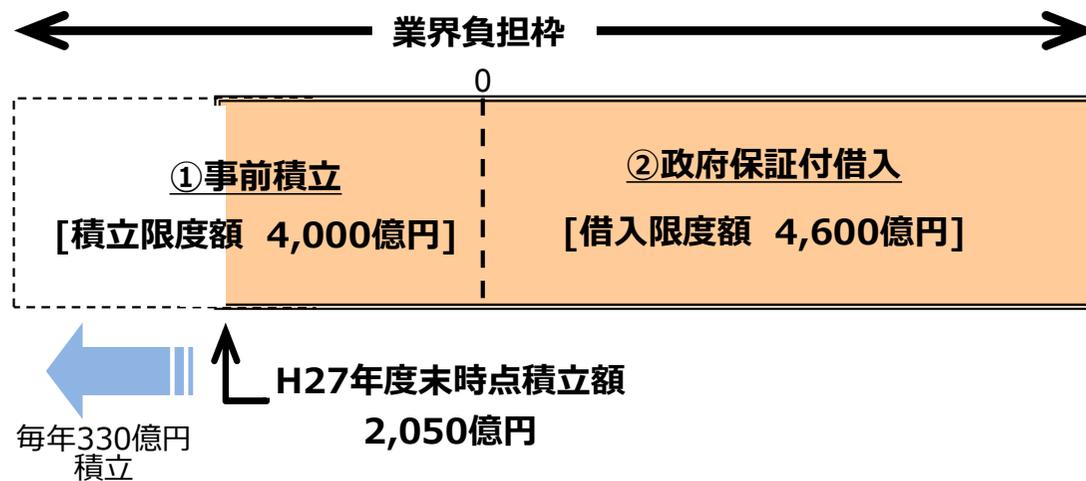
# 株式保有制限法(銀行等保有株式取得機構による株式等の買取り)

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">制度の概要</p>	<p>○ 健全性確保の観点等から、銀行等が、自己資本を超えて株式等を保有することを禁止 ⇒ 株式等の処分の円滑化のため、銀行等保有株式取得機構が株式等を買取り</p> <table border="1" data-bbox="488 469 1977 743"> <thead> <tr> <th colspan="2">銀行等保有株式取得機構の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設立</td> <td>平成14年1月30日</td> </tr> <tr> <td>会員・拠出</td> <td>会員：銀行等109行（平成28年7月1日現在） 拠出：会員である銀行等が拠出金を拠出（約285億円）</td> </tr> </tbody> </table>	銀行等保有株式取得機構の概要		設立	平成14年1月30日	会員・拠出	会員：銀行等109行（平成28年7月1日現在） 拠出：会員である銀行等が拠出金を拠出（約285億円）						
銀行等保有株式取得機構の概要													
設立	平成14年1月30日												
会員・拠出	会員：銀行等109行（平成28年7月1日現在） 拠出：会員である銀行等が拠出金を拠出（約285億円）												
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実績</p>	<p>○ 前回の法改正（平成24年3月）以降、約5,000億円、特に足下で増加（平成27年度は前年度比3倍超）</p> <p>（参考） 銀行等保有株式取得機構による買取り実績の推移 <span style="float: right;">（億円）</span></p> <table border="1" data-bbox="407 1074 2029 1251"> <thead> <tr> <th>13年度～23年度末までの累計</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>制度発足以来の累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,845</td> <td>1,875</td> <td>905</td> <td>499</td> <td>1,667</td> <td>27,792</td> </tr> </tbody> </table>	13年度～23年度末までの累計	24年度	25年度	26年度	27年度	制度発足以来の累計	22,845	1,875	905	499	1,667	27,792
13年度～23年度末までの累計	24年度	25年度	26年度	27年度	制度発足以来の累計								
22,845	1,875	905	499	1,667	27,792								
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">期限</p>	<p>○ 買取りは今年度末まで</p> <p>○ 機構の存続期限は平成39年3月末まで</p>												

# 保険業法(生命保険契約者保護機構に対する政府補助)

- 破綻時の資金援助に伴う業界負担により、生命保険会社の財務が著しく悪化し、保険業への信頼性の維持が困難となる場合に、政府補助を可能とするもの
- 生命保険契約者保護機構による資金援助の財源は以下のとおり

## 制度の概要



### ③政府補助可能 (H28年度まで)

資金援助が業界負担を超えた時に、「資金援助を業界の負担のみで賄うこととなれば、生命保険会社の財務状況が著しく悪化させ、保険業に対する信頼性の維持が困難となり、ひいては国民生活又は金融市場に重大な支障が生じるおそれが認められる場合」、政府補助が可能

## 期限

- 政府補助ができる期間は今年度末まで